令和３年度　事業報告

I.　　法人の概況

１．設立年月日　　昭和２３年５月２４日（公益財団法人移行設立　平成２５年４月１日）

２．定款に定める目的

本会は、農と食に関する教育及びこれらの産業に貢献できる人材の育成に関する事業を行い、我が国農業の発展と食の安全に寄与することを目的とする。

３．定款に定める事業内容

（１）鯉淵学園農業栄養専門学校の経営に関する事業
（２）農業及び食品に関する試験・調査研究並びに農業者及び消費者に関する調査研究の事業
（３）農業及び食品に関する各種講習会、研修会の事業
（４）農業体験及び農産物の加工・調理体験に関する事業
（５）農産物等の販売及びレストラン等の運営に関する事業
（６）不動産の賃貸に関する事業
（７）その他、本会の目的を達成するために必要な事業

４．所管官庁に関する事項

茨城県農林水産部

５．主たる事業所の状況

事務局:茨城県水戸市鯉淵町５９６５
鯉淵学園農業栄養専門学校：茨城県水戸市鯉淵町５９６５

６．役員等に関する事項（令和４年３月３１日現在）

（１）顧　問	國井　正幸	全国農業会議所会長
（２）評議員	梶浦　一郎	東京農業大学客員教授
	加藤　達人	公益社団法人日本国民高等学校協会理事長
	坂元　良二	公益社団法人国際農業者交流協会常務理事
	下山　一郎	（有）瑞穂農場　代表取締役社長
	菅原　哲朗	学校法人東京農業大学評議員・理事
	鈴木　正平	税理士
	豊口　敏之	（株）環境管理センター　取締役
	永見　基定	元　茨城県農林水産部長
	先﨑　千尋	茨城大学非常勤講師
	若林　英一	元　下野農業協同組合　常務理事

（３）理事・監事

理事長　　伊勢　彦信

常務理事　海老澤義昭　兼：事務局長

　　島﨑　弘幸　兼：鯉淵学園農業栄養専門学校学園長

理　事　　黒澤　賢治　鯉渕学園同窓会副会長、ＪＡ甘楽富岡理事

　　高橋　征子　元　公益社団法人茨城県栄養士会会長

　　豊原　秀和　元　東京農業大学副学長、名誉教授

　　長谷川量平　兼：鯉淵学園農業栄養専門学校副学園長

　　福澤　淳一　富士たまご株式会社代表取締役

　　柚木　茂夫　一般社団法人全国農業会議所専務理事

　　矢澤　一良　早稲田大学ナノ･ライフ創新研究機構　ヘルスフード科学部門長

監　事　　加納　和彦　　元　聖徳大学大学院教授

　　深谷伊知郎　　茨城県農業協同組合中央会専務理事

（４）評議員及び役員の就任・退任

＜期中の就任・退任＞

・令和３年６月１８日　退任　　評議員　　飯島　清光

・令和３年６月１８日　再任　　評議員　　１０名

・令和３年６月１８日　再任　　理　事　　１０名

・令和３年６月１８日　再任　　監　事　　２名

７．職員に関する事項（令和４年３月３１日現在）

区　　分	職　員	嘱　託	傭　人	計	備　　考
	名	名	名	名	
事　務　局		1	0	1	
鯉 淵 学 園	22	14	5	41	
計	22	15	5	42	

（注）令和３年度職員採用　２名

令和３年度職員退職　３名

８．正味財産増減の状況並びに財産の推移

（単位:百万円）

事　業　年　度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令 和 3 年度
当　期　収　益	324	329	392	668	271
当　期　費　用	387	408	417	409	469
当期正味財産増減額	△63	△79	△25	259	△198
資　産　合　計	827	783	757	977	761
負　債　合　計	145	180	179	140	124
正　味　財　産	682	603	578	837	637

II.　評議員会及び理事会等

１．評議員会の開催

（１）令和３年度定時評議員会

１．日　時　　令和３年６月１８日（金）

２．場　所　　鯉淵学園農業栄養専門学校　会議室

３．出席者　　評議員８名（うちリモート出席３名）

４．議　案

＜決議事項＞

第１号議案　令和２年度決算書（貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録）の承認の件

第２号議案　評議員の改選の件

第３号議案　理事及び監事の改選の件

＜報告事項＞

(1) 令和２年度事業報告

(2) 令和３年度組織体制について

(3) 在学生の状況について

(4) 学校法人設立準備状況について

（２）令和３年度臨時評議員会

１．日　時　　令和３年１２月９日（木）　１０：３０～１１：５５

２．場　所　　鯉淵学園農業栄養専門学校　会議室

３．出席者　　評議員９名（うちリモート出席４名）

４．議　案

＜承認事項＞

第１号議案　定款の変更の件

＜報告事項＞

(1) 就業規程の変更について

(2) 令和３年度上期事業実績について

(3) 令和４年度入学生出願状況について

(4) 学園の建物に関する県への届出について

(5) 教育施設等の整備について

(6) 土地・建物の一部賃貸について

(7) 学校法人化取組対応について

(8) 水戸市地域文化財認定推薦書の提出について

（３）令和３年度臨時評議員会

１．日　時　　令和４年３月１７日（木）　１０：３０～１２：１５

２．場　所　　鯉淵学園農業栄養専門学校　会議室

３．出席者　　評議員９名（うちリモート出席４名）

４．議　案

＜承認事項＞

第１号議案　登記事項の変更の件

第２号議案　令和４年度事業計画及び収支予算書の承認の件

＜報告事項＞

(1) 令和３年度決算見込みについて

(2) 令和４年度入学生出願状況について

(3) 農林水産業みらい基金を活用した事業の展開について

(4) 学園施設の一部賃貸について

(5) イセ食品（株）の鶏卵生産事業の誘致について

２．理事会の開催

（１）令和３年度第１回理事会

１．日　時　　令和３年６月４日（金）　１０：３０～１１：５０

２．場　所　　鯉淵学園農業栄養専門学校　会議室

３．出席者　　理事６名（うちリモート出席２名 ）、監事１名

４．議　案

＜決議事項＞

第１号議案　令和２年度事業報告及び付属明細書の承認の件

第２号議案　令和２年度決算書（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの付属明細書、財産目録）の承認の件

第３号議案　令和３年度定時評議員会開催の件

＜報告事項＞

(1) 令和３年度組織体制について

(2) 在学生の状況について

(3) 学校法人設立準備状況について

(4) 役員改正について

（２）令和３年度第２回理事会

１．日　時　　令和３年６月１８日（金）　１２：００～１２：１０

２．場　所　　鯉淵学園農業栄養専門学校　会議室

３．出席者　　理事８名（うちリモート出席４名)、監事１名（リモート出席）

４．議　案

＜決議事項＞

第１号議案　理事長及び常務理事の選定の件

（３）令和３年度第３回理事会

１．日　時　　令和３年１１月２６日（金）　１０：３０～１１：３５

２．場　所　　鯉淵学園農業栄養専門学校　会議室

３．出席者　　理事６名（うちリモート出席２名)、監事２名

４．議　案

＜決議・承認事項＞

第１号議案　定款の変更の件（承認事項）

第２号議案　就業規程の一部改正の件（決議事項）

第３号議案　学園の建物に関する県への届出の件（決議事項）

第４号議案　土地・建物の一部賃貸の件（決議事項）

第５号議案　臨時評議員会の開催の件（承認事項）

＜報告事項＞

(1) 令和３年度上期事業実績について

(2) 令和４年度入学生の応募状況について

(3) 教育施設等の整備について

(4) 学校法人化取組対応について

(5) 水戸市地域文化財認定推薦書の提出について

（４）令和３年度第４回理事会

１．日　時　　令和４年３月３日（木）　１０：１５～１２：００

２．場　所　　鯉淵学園農業栄養専門学校　会議室

３．出席者　　理事９名（うちリモート出席４名）、監事１名

４．議　案

＜決議・承認事項＞

第１号議案　登記事項の変更の件

第２号議案　令和４年度事業計画及び収支予算書の承認の件（決議事項）

第３号議案　学園施設の一部賃貸の件（決議事項）

第４号議案　臨時評議員会の開催の件（承認事項）

第５号議案　イセ食品（株）の鶏卵生産事業の誘致の件（決議事項）

＜報告事項＞

(1) 令和３年度決算見込みについて

(2) 令和４年度入学生の動向について

(3) 農林水産業みらい基金を活用した事業の展開について

Ⅲ　公益事業

―鯉淵学園農業栄養専門学校の経営―

１．教育の概況

次の３ポリシーに基づき正規の教科課程を実施すると共に調査･試験研究などを行い教育の充実に取り組んだ。令和３年度もコロナウイルスの影響をうけ、校外実習の日程を変更するなどしたが、夏季休暇期間を短縮するなどして対応した。　（添付資料１「令和３年度行事実施表」を参照）

（１）３ポリシー

ディプロマポリシー

本校は、所定の課程を修了し、農と食の発展方向を正しく判断・指導できる技術・実務運営能力を持つものに対し卒業を認定する。

(1) 食物の生産から消費まで、実践的な理論を理解し、技術を身につけている。

(2) 幅広い視野を持ち、国内外の多くの人と協力して問題を解決できる。

(3) 発展し続けてゆく農と食の融合的高度化に積極的に寄与できる。

カリキュラムポリシー

本校は、ヒューマニティを基調とした、広い視野と科学的な考え方と実践力を養成するため、講義・実習を以下の考え方により開講する。

(1) 国際社会を念頭に広い視野を醸成し、必要な知識・技能を習得するために基礎科目を配置する。

(2) 農と食の分野において必要な知識・技能を取得するために専門科目を配置する。

(3) 学生が自ら課題を設定し、問題を解決、プレゼンテーションできる能力を養成するために特別研究（プロジェクト学習）を配置する。

(4) 定期考査の他、提出された課題により評価する。

アドミッションポリシー

本校は、農や食に強い関心を持ち、学習意欲に満ち、国内外の多くの人々と、協力していく態度を持った学生を求めている。

(1) 協調性、主体性を持ち、多くの人とコミュニケーションがとれる人

(2) 高等学校の教育課程同等またはそれ以上の知識、技能、思考を備えている人

(3) 社会が抱える問題に対し、科学的根拠に基づいた探求に意欲がある人

3ポリシーに基づき、以下の諸点に重点をおいて教育を行った。

①農畜産及び食と栄養に関する学生教育を行った。

②外部機関との連携を強め、新規就農・就職の促進を行った。

③農林行政機関、試験研究機関、関係諸団体などとの連携のもとに、現地派遣実習や視察研修を重視し、農と食の実態把握を通して社会の方向性を見出す力を養った。

④バイオテクノロジーから環境保全型農業・有機農業、トレーサビリティ、健康と福祉など、社会が求める技術課題に対応した的確な教育を行った。

⑤農と食の現場で役立つ各種の資格取得を促進し、きめ細かい進路指導を行った。

⑥学生組織の自治を尊重し、学生の協同と自立の精神の涵養に努めた。

⑦社会人を対象とした農業技術研修や食品加工研修等、多様な研修事業を展開し、併せて小中学生等を対象とした農業体験学習を行った。

（２）教育内容

１）入学資格

高等学校卒業者又は同等以上の学力があると認められる者であって、健康な食生活、農業、農村の発展とに取り組む意欲のある者。

２）修業年限　　２年

３）学科別定員及び在学生数（令和４年３月３１日現在（卒業生含む）

区　　分	定員	コ　ー　ス　名	１学年	２学年	合　計
ｱｸﾞﾘﾋﾞｼﾞﾈｽ科	200	園芸・組合コース 畜産コース 国際農業コース	16	14	30
食 品 栄 養 科	80		29	20	49
合　　計			45	34	79

４）カリキュラムの編成

食料・農業・農村・生活栄養について、それらの実践者と指導的な人材を養成するために必要な専門知識と技術を習得する科目を重視してカリキュラムを編成し、一般教養科目は必要最小限とした。

また、演習、実験、実習、学園外への派遣実習などを重視し、講義と併せた総合的な

教育成果を高めるためのカリキュラムとした。

（３）入学状況

１）アグリビジネス科・食品栄養科

科　　別	志願者数	入学者数	備　　考
アグリビジネス科	26	25	修了年限２年
食　品　栄　養　科	32	32	修了年限２年
計	58	57	

２）アグリビジネス科・食品栄養科　出身校別入学者数

科　　別	農業（課程）高校	普通高校	その他	留学生	計
アグリビジネス科	7	7	1	10	25
食　品　栄　養　科	10	15	7	0	32
計	17	22	8	10	57

３)都道府県別入学者数

都道府県名	アグリビジネ科	食品栄養科	計	都道府県名	アグリビジネ科	食品栄養	計
青　森	1		1	外　国	10		10
宮　城	1		1				
群　馬	1	1	2				
茨　城	7	29	36				
千　葉	1	1	2				
神奈川	1		1				
新　潟		1	1				
島　根	1		1				
沖　縄	2		2				
				計	25	32	57

（４）教科課程

科　の　組　織			実習・演習 校内	実習・演習 校外	講義（時間）	合計（時間）	外来講師（人数）	備考
専門課程	１年	＜アグリビジネス科＞						
		園芸・組合コース	495	0	840	1,335		
		畜産コース	450	0	900	1,350	10	
		＜食 品 栄 養 科＞	315	0	720	1,035		
	２年	＜アグリビジネス科＞						
		園芸・組合コース	495	180	630	1,305		
		畜産コース	495	180	630	1,305	13	
		＜食 品 栄 養 科＞	270	45	585	825		

（5）主な式典・行事

1） 入学式　　期　日　　4月　6日　（火）　　体育館

2） 学園祭

（いちょうまつり）　　期　日　　１１月１３日（土）

3） 農業祭　　期　日　　１０月２７日（水）　　体育館

4） 卒業式　　期　日　　３月１６日　（水）　　体育館

6）さくらまつり　　期　日　　３月２６日（土）　　構内

7） 卒業状況

① 卒業者数

ア．アグリビジネス科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４名

１．園芸・組合コース　　４名

２．畜産コース　　５名

３．国際農業コース　　５名

イ．食品栄養科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０名

ウ．　　研究科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１名

計　３５名

② 各表彰状況

・東畑賞　　１名

・イセ文化財団賞　　１名

・いばらき専門カレッジリーグ賞　　２名

・全国農業大学校協議会会長賞　　１名

・一般社団法人全国栄養士養成施設協会会長賞　　１名

・全国栄養士養成専門学校協議会会長賞　　１名

・農業大学校同窓会全国連盟会長賞　　１名

・栄養士実力認定試験成績優良賞　　１名

（添付資料１「令和３年度行事実施表」参照）

２．学生の関心に対応した教育の実施

（1）教育内容の明確化

学習範囲や習得目標の明確化をはかり、２年間の学園教育で学生が一定の専門的知識・技能の習得をめざすための教科課程の分類や科目の簡素化・重点化について検討した。アグリビジネス科は「アグリチャレンジ 2021」として、ドローン教育や ICT 農業教育、6 次産業化などのカリキュラム再編を開始し、3 月には文部科学省より「職業実践専門課程」の認定を受けた。

食品栄養科は、令和２年度で、栄養士教育 50 年の節目を迎え、「NEXT50」として従来の教育をさらに磨きあげる取り組みを開始した。また、食品栄養科においては厚生労働省の教育訓練給付金制度「専門実践教育訓練講座」の指定を受けた（令和３年 10 月）。

（２）資格取得教育

卒業時に与えられる「専門士」に加え、日本農業技術検定（２級、３級）、農業・商業簿記検定、機械・車両作業免許，毒物劇物取扱責任者、危険物取扱者（乙４類）、家畜人工授精師、家畜体内受精卵移植師、栄養士、食育栄養インストラクター等の資格取得を目標とし教育を行った。

アグリビジネス科では、学科で立案した計画に沿って個別教職員により資格試験対策講座を開催した。学生の資格取得情報を集約し、農業技術検定、農業・商業簿記検定、機械・車両作業免許等の未取得資格に挑戦するよう指導・支援を徹底した。

食品栄養科では、資格試験対策講座（前・後期）を開講し、習熟度別クラス編成での少人数指導を実施した。栄養士実力認定試験、校内模擬試験の結果を分析して次年度の指導方針の検討に活用した。　（添付資料２「諸資格取得状況」参照）

（３）就農・就職指導の強化

就職・就農に向けて動機付けから具体的な活動について、一貫したサポートを試みた。

１）就農・就職意識の喚起

学科で実施する各種派遣・農業経営体派遣実習などの学外実習について、就職活動に結びつけるよう準備段階から指導をした。就農支援協定を締結した JA・市町村やインターンシップ協力企業等外部団体等との連携の強化により就農・就職に向けての講座・セミナーの開催、派遣実習、視察研修、情報提供、就農・就職後の支援などを協働して行った。

２）担当教員の明確化と個別進路指導の強化

担任による個別指導を基本としたが、学生の動向については定期的に各科内で共有し、連携をとりながら進めた。

アグリビジネス科ではプロジェクト学習の担任を中心とした指導を学科で共有した。食品栄養科は、キャリア教育チーム（教員組織）と学務チームにおいて学内連携を強化し、情報の共有、漏れのない効果的な就職指導を試みた。

表．就職・就農サポート活動

項　目	主な内容
就職・就農意識喚起	アグリビジネス科：3 校合同プレ農業人フェスタ（6 月）、就農セミナー（11 月）、農業経営体派遣実習（3 月,8 月,12 月） 食品栄養科：就職活動状況調査と個別面談（通年）、オンライン模擬面接（5 月）、校内企業説明会（6,7 月）、給食管理学校外実習（9～12 月）
就職先情報の提供	求人票を掲示板に掲示するとともにファイルにして職員と共有。
就職先・職場見学	経営体派遣実習・視察研修の機会を利用したほか、個別の希望に応じて農業法人や関連企業の見学を引率。
担当職員の明確化	アグリビジネス科：担任による個別指導＋科内の共有 食品栄養科：キャリア教育チームと担任の連携
就職状況の把握と共有	就職内定学生に学務チームへ内定報告書を提出させ、就職状況を把握。就職未内定者に対する就職紹介等の個別対応にもつなげた。

就職活動結果は以下のようである。

アグリビジネス科は農地所有的確法人への就農より、集荷・加工・販売といった関連企業への就職傾向が強まった。食品栄養科は栄養士資格を活かした食の分野（社会福祉施設・栄養関係企業）への就職が多く就職率は 100.0%となった。

表．就職状況一覧表　（人）

区分	就農（自営）	就農（法人）	研修	進学	協同組合（農協・生協）	農業団体	学校・教育関係	公務員	青年海外協力隊	農業関係民間企業	病院	社会福祉施設等	栄養関係企業	その他一般企業	その他	合計
アグリビジネス科	1	4	0	0	0	1	0	0	0	5	0	0	0	1	2	14
食品栄養科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	9	4	0	20
研究科	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

（4）教育内容の充実のための教員の育成

教職員を学会・外部研修会等へ派遣した。また、前・後期末に学生による授業評価を実施し、結果は各種会議に報告するとともに、各専任教員には、次年度の講義方法の改善に活用するよう要請した。その他、教員が所属する学会への参加を推奨した。

（5）教務部門の運営改善

意思疎通・伝達・意志決定の迅速化、業務運営の効率化等を実現するため、教務部門の運営改善について総合的に検討し、逐次具体化に取り組んだ。

1）アグリビジネス科では、令和元年度入学生からの３コース２専攻制にともない、教育効果・効率向上に向け、学科運営の見直しとともに情報の共有化を図った。

2）食品栄養科では、「学科会議」と「教育・研究報告会」を開催し、各教職員間のコミュニケーションの充実、業務報告の相互確認の徹底、効率化を進め運営改善を図った。令和３年も引き続き「個別業務打合せ（学科長と教職員の１ on １ミーティング）」を月１回程度の頻度で実施し、学科業務方針の浸透と各教職員からの要望等を汲み取るなど就業意欲の向上に努めた。また、学科会議にて、教授会（教務委員会）及び運営会議での協議事項等で公開可能な情報は積極的に開示することに務めた。

（6）専門課程　アグリビジネス科

1）教職員体制の整備

科目担当の見直しのため、授業評価アンケート結果などを精査し、令和 3 年度からの担当変更を図った。

2）企業・団体との連携事業を有効活用した運営

連携・提携する企業・団体との教育体制は農業用ドローンや ICT 関連の実践企業によるセミナーを実施するなど前年度のような拡充が行えなかった。

3）講義と実習の連携の確保

講義と実習の関連性向上・内容の見直しや知識・技能の習得目標の明確化を図り切れなかった。

4）プロジェクト学習の充実・強化

前年度に引き続き、学生がテーマを醸成・決定するプロセスに時間をかけたが、教官による指導があいまいになりすぎたことも有り、思うような取り組みが行えなかった。

5）学生の教育・指導に関する新たな取り組み

① 農業法人・JA 等と連携した就農システム構築の研究・検討は、既存システムの分析にとどまり、新たな方向性等は見いだせなかった。

② 農業用ドローンや ICT 関連の実践企業によるセミナーは、世の情勢もあり、思う様に実施できなかった。教育効果の向上と合わせて、次年度以降も継続して拡充を検討する。

6）国際農業コース

在留資格の変更に関して、個人が取得すべき資格飲未取得、そもそも専門学校が故に資格要件を満たさないなどの課題を残した。

（７）専門課程　食品栄養科

１）栄養士養成教育の充実

教育・研究チームとキャリア教育チームを全教職員で編成し、栄養士養成教育における基礎・導入教育と技術教育等の充実を図った。令和３年度も引き続き「教育課程編成委員会」を開催し、外部委員等の意見を取入れた教育改善に取り組んだ。

① 教育・研究（リメディアル教育）チーム

基礎的知識・技能の修得（リメディアル教育）と栄養士実力認定試験〔(一般社団法人)全国栄養士養成施設協会実施〕対策に取り組んだ。令和３年度（第 18 回）栄養士実力認定試験の結果は、A 評価７名（35.0%)、B 評価 11 名（55.0%)、C 評価２名（10.0%）となり、令和 2 年度とほぼ同様の結果となった。栄養士として十分な知識を有するとされる「A＋B 評価」の割合は 18 名（90.0%）となり、90%以上を継続できた。更に学生１名が全国 100 位以内の「成績優良表彰」を受けることができた。学生の資質及び指導方法・効果の再検証を継続し、更なる成績の向上を目指すこととした。

② キャリア教育チーム

就職活動指導をプロジェクト学習において実施した。就職活動指導は、1 年生には「2 年生の内定獲得者による就職活動体験報告会（12/16)」、「卒業生による講演（1/13）」を開催し聴講させた。2 年生には、前期から「模擬面接試験の実施」、「履歴書添削」、「校内企業説明会（14 社実施、令和 2 年度は 13 社)」を行い就業意識の醸成を促した。その結果、進路決定率は 100.0 %（20/20 名）〔内訳は栄養士 80.0 %、一般企業 20.0 %〕に達し、昨年度に引続き進路決定率、栄養士就職率ともに高水準を維持できた。調理技術検定は 1、2 年生に対し実施し、技術の向上が認められた。

（８）研究科

入学者は１名であった。

（９）鯉淵学園教育研究報告第 32 号の発行

鯉淵学園教育研究報告 第 32 号を発行した（令和４年３月)。第 32 号には、アグリビジネス科教職員から 2 報（報文)、食品栄養科教職員から 5 報（総説、報文、事例報告、解説、随想）の計 7 報を掲載した。第 31 号より掲載論文が 2 報増え、更に総説、報文、事例報告、解説、随想が掲載でき充実が図られた。

３．学生募集活動の強化

募集広報発信、募集イベント等内容を改善して学生募集につとめた。募集関連イベントは新型コロナウイルスの感染拡大を考慮し、オンラインイベントも開催した。また、戦略室による短期的・中長期的な課題の議論を継続し、農と食の学びをこころざす方たちに魅力ある学園を作り出すことを目指した。結果としては令和３年度入学生の学生募集活動は、入学者数が 57 名と大変厳しいものとなった。

（添付資料３「オープンキャンパス・学校見学会参加者数」参照

（１）募集広報発信力の充実

ホームページをリニューアルしたほかガイドブック等媒体作成・進学媒体への参画と高校訪問により本校の周知に努めた。line@の運用を継続するとともに、食品栄養科を中心としたホームページ新着情報発信体制の整備がなされるなど全学的な支援体制を得た。

１） 広報媒体

媒体	概要
学園要覧	guidebook2022
公式ホームページ	年度更新：6 月、新着情報更新
SNS	line@：学校・入試情報発信や個別の問い合わせに広く活用 Facebook：新着情報投稿を継続　　（Insutagram は食品栄養科公式ほか職員による投稿）
進学情報媒体への参画	リクルート（継続）、　JS コーポレーション（継続）
新聞広告等	6 月～10 月に読売新聞などの県内版に掲載 その他農業高校生向け雑誌『ﾘｰﾀﾞｰｼｯﾌﾟ』など

２）高校訪問は、コロナウイルス感染拡大により訪問対象校を絞り教職員が分担して茨城県中心に約 60 校訪問。その他農協組織も訪問して本校の広報につとめた。

（２）募集イベントの計画的・継続的実施

新型コロナウイルス感染拡大の影響からオンラインイベント（見学会・相談会）を実施した。結果としてオンラインを含めた動員数は前年度より微増した。

（添付資料３「オープンキャンパス･学校見学会参加者数」参照）

（３）入試制度の再検討・改変

本校が求める資質を持った入学生を確保するとともに高校生等の進学希望者にとって受験しやすい環境を整えるために入試制度を検討した。総合型入試を実施したほか一般入学試験での学科試験の改変を行い実施した。新型コロナウイルスの影響を考慮し、希望者には面接試験をオンラインで実施するなど弾力的に運用した。

一般型入学選考について、第二次出願期間終了後に追加募集を実施した。

（４）学生募集の全学的取り組みの実施

高校訪問に関するセミナーを開催した（5 月）ほか、教務委員会・学科会議などで学校の魅力などについて議論する機会を得て職員間の学生募集意識の共有につなげた。

（5）情報の収集・分析能力の向上と戦略的活用

戦略会議を中心として募集情報共有につとめたほか、進学情報媒体企業の積極的活用により募集状況分析などに努めた。

4．学生の自主性を尊重した支援活動

入学者に対して~~は~~保健・衛生面の指導だけでなく、本校の学生にあった食事の提供により健康的な生活がおくれるようサポートした。さらに学校行事など団体行動のサポートや学生食堂での食育活動により、キャンパスライフを通じての全人格的な成長をうながした。進路指導面では早期から意識の涵養につとめるとともに両学科職員とも協働して学生の意向を個別的に共有して指導した。各種団体・企業と提携し説明会・インターン・派遣実習などの機会を通じて就職先選定に役立てるとともに、就職活動のノウハウについても指導した。これらの活動により、それぞれの学生が社会人としての素養をしっかりと身につけ、希望する進路への第一歩を踏み出せるよう支援した。

(1) 学生生活支援活動の充実

学生生活支援サブチーム、組担任会と連携して、学生が学生生活を良好に過ごせるように指導と支援を次の通り行った。

1）自主性と責任感のある学生自治会の運営指導

学生組織の自治を尊重し学生の協同と自立の精神の涵養に努めた。学生生活全般を通じ人格の形成を目指し、他者との協力により社会の発展に貢献しようとする態度と能力の育成に努めるために社会活動を計画･実施した。社会活動の時間を水曜日２時限目に設定し、校内清掃、学生自治会総会、ｽﾎﾟｰﾂ大会準備などを行った。ただし、新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染者拡大を懸念し、学園祭は残念ながら中止とした。このほか社会保険ｾﾐﾅｰ（2 年生対象)、農業祭、三者会を実施した。体育祭は校内にて学生間交流を目的に開催した。競技の内容や物品の購入については自治会役員が積極的に取り組み、学生達も準備期間から楽しく参加する様子があった。また、学生自治会役員との情報交換会を定期的に開催し、自治会の行事や組織運営について助言を行った。学生自治会は日常の自治会運営など主体的な企画を実施しよく努めた。）　　（添付資料４「学生自治会主要行事」参照）

2）情報発信と確認作業に重点を置いた生活安全指導と保健衛生指導

生活安全指導としては自動車の安全使用に関する指導として、自動車持込者の確認を行った。幸いに重大な事故は発生しなかった。学生自治会行事として実施については健全・安全な運営企画となるよう助言をした。

保健衛生指導としては学生全員を対象に健康診断を実施して事後指導を行った。精密検査要の学生に再診を勧めた。新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ、ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞやﾉﾛｳｲﾙｽなど流行性のある事項につ

いては、各学科の協力を得て、殺菌剤を教室に配備するとともに、全員へ対処法について周知徹底した。

3）学生に対するｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞ

日常的な心配事相談については担任を中心に行った。心理専門士「臨床心理士」によるｽｸｰﾙｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞを今年度も継続した。またﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽｾﾙﾌｹｱ講習会を今年度初めて導入し、ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞの必要性・重要性を周知した。ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞ対象者への接し方をはじめ、教職員の負担軽減の一助になっている。

（2）就農・就職支援活動の積極的展開

担任等が連携し、円滑に就農・就職できるように情報提供及び指導に取り組んだ。また、農業次世代人材投資資金の交付に向けた指導をおこなった。

1）就職動機付けから就活サポート

学生の入学時から就農・就職に対する意識・意欲を喚起し希望進路に進めるよう指導を充実した。各学科の対応のサポートに努めた。

2）農業次世代人材投資資金交付に向けた指導

農業次世代人材投資資金事業を学生に周知し、研修計画および研修状況報告書の作成等を指導した。返還要件等を承諾するものについて指導を行った。本年度は新規申請者の半数が採用され、前年からの継続者と合わせ6名が交付を受けた。交付が決定した学生については卒業時までの諸手続きを指導した。

表．農業次世代人材投資資金※（準備型）交付者数　　（人）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
本科	26	18	22	35	29	21	18	10	5	3
研究科	0	8	3	1	1	0	0	0	0	0
研修科	1	9	11	8	5	5	6	2	1	0
計	27	35	36	44	35	26	24	12	6	3

※平成28年度までは青年就農給付金

（3）奨学金育英事業の運営状況

学力があるにもかかわらず、経済的・金銭的な理由で修学困難な学生を支援するために、学園独自の制度により奨学資金の貸与を行った。

貸与状況（令和4年3月31日現在）

卒業生　　9名　貸与残高　2,965,000

（4）学生寮の運営状況

今年度4月は男子寮（3棟）で15名、女子寮（1棟）で13名あった。

表．令和２年度４月入寮生概要

男　子　寮	曙　寮	北　辰　寮	東　寮	計
１　年　生	2	3	1	6
２　年　生	1	4	4	9
研　修　生	0	0	0	0
計	3	7	5	15
女　子　寮	若　草　寮	西　寮	計	
１　年　生	11	0	11	
２　年　生	3	0	2	
計	2	0	13	

（５）健康づくりに資する学生食堂の運営

栄養管理された安全・安心な食事を提供し、「規則正しく健康的な食習慣」を送ることの大切さや、食と農を考える環境を整えることで学生食堂を食育の現場にすることに努力した。

〇学生たちが作った野菜や農場で栽培された農産物を積極的に受け入れて提供し、米の自給率は100％であった。

〇 給食スタッフは学生が家庭生活と同様に仲間と楽しく食事が出来るよう、環境整備を行い支援した。

〇食品栄養科学生、実習施設の場として、栄養士が教育スタッフとして参加し学生の指導に当たった。

〇例年実施されている、アジア農業人材育成事業（国際農業者交流協会委託）であるアセアン研修（JAEC）の受け入れ、東京農業大学実習受け入れは新型コロナウイルスの影響により中止となった。

表．　喫食数　(月平均)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
予定	100	90	80	80	80	－
実食	77	72	73	72	63	－

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
予定	83	75	72	65	60	50
実食	68	67	63	64	58	40

※ 学生数4･5月は99名。6月以降は77名（国際コースの学生が食堂を利用しなくなった為)。寮生数42名

※ 昼食提供は全学生対象。

５．社会人など研修事業の充実と拡大

研修事業においては「チャレンジファームスクール」を中心に、茨城県からの委託事業である「農業者育成科」、「いばらき農業アカデミー」などを実施した。

「チャレンジファームスクール」は令和３年４月より入学者１名が半年間研修し、研修終了後は自家保有している農地での作物栽培をおこなっている。

「農業者育成科」は６月に10名が農業技術習得のため７ヶ月間の職業訓練に入校したが、研修修了まで１ヶ月を残し１名が就職先決定となり、９名で修了した。

「いばらき農業アカデミー」は、小型車両系建設機械及び小型フォークリフトの作業資格取得研修をそれぞれ２期、刈払機の作業資格取得研修を１期（昨年まで２期開講）実施し、のべ24名が受講・作業資格を取得した。

その他、農業体験事業として幼稚園２園、小学校２校、中学校１校と、社会人研修として中学校１校（教員）、企業１社の延べ381名を受け入れた。また、例年春・秋の２回開催していた団体で新型コロナにより１回の開催としたところもあった事と、東京農業大学学生の農業総合実習は、こちらも新型コロナにより中止となった。

６．図書館の運営状況

（１）利用状況

図書館の年間利用者数は359人で、総貸し出し数は109冊（うち学生58冊、研修生38冊、職員13冊）であった。

書籍の入庫・除籍及び保有数は下表のとおりである。

（添付資料６「分類別入庫・除籍及び現在の保有数」参照）

７．農場の運営状況

（１）農場運営

農場は作物・園芸部門と畜産部門の２農場体制で、事業計画に基づき運営した。

作物・園芸部門においては、NCSアグリサポート株式会社（以下NCS）及び全国農業協同組合連合会茨城県本部（以下全農茨城）と、担い手農家の育成と就農・就職（農業関係）を支援するため、共同事業契約書に基づき担い手農家育成のための実習支援プロジェクトを実施ししてきたが､NCSが８月末日をもって撤退したため全農のみとの契約に切り替え、跡地は他企業への貸し出しと、学生有志が自ら農作物を生産・販売をおこなう「模擬会社」を目的と、従来通りの実践的教育農場として位置づけ、本科生・研修生の実習圃場として活用した。

畜産部門においては、有限会社瑞穂農場との「大規模牧草地を含む土地、施設を有効利用した運営方式」として、本校畜産農場の経営資源を活用した業務提携により、産学連携モデルを構築して収益改善と、畜産事業を担う人材の育成と確保に重点を置いた取り組みをおこなった。

また、本年は研修部門が主体となり昨年、一昨年おこなってきた「東京農業大学国際食料情報学部・国際農業開発学科」の１年生学生による農業総合実習が新型コ

ロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

1）耕種部門(作物・園芸)

① 施設野菜

トマト（大玉・ミニ）は昨年と同じ作型で栽培した。4 月～7 月は病害虫の防除が疎かになり、収量減になった。

キュウリも昨年と同様の作型で栽培した。４月～７月の栽培では収穫に追われ手入れが疎かになり病害発生を助長し収量減になった。

トマト、キュウリともに重油高騰と天候不良により定植時期を遅らせたので収量減になっている。

その他の野菜については学園直売所の他外部販売を目的に栽培をおこなった。老朽化する施設の効率よい維持管理と人員不足が課題。

② 果樹

果樹は、梨 20 a に 10 品種、ブドウ 66 a に 17 品種を栽培している。梨は、豊水が 4/5 日、幸水 4/13 日で早めの開花だった。梨園を縮小したため、収穫量が減った。収穫期前において少雨のためスプリンクラーでのかん水を行った。

ブドウは、5 月中下旬のジベレリン処理作業の遅れにより房に種が混入してしまった。8 月の温気象による影響で、房の着色不良、収穫の遅れが生じた。

③ 有機露地野菜

有機ＪＡＳ認証ほ場で約 30 品目の少量多品目栽培を行った。

例年同様に機械作業の導入による省力化を進め、堆肥、冬期緑肥を導入した土づくりを実施して栽培指導に従事した。

④ 水稲

水稲部門は、例年と同様にコシヒカリを中心とし、ミルキークイーン、マンゲツモチ、茨城県オリジナル品種のふくまるを 370a に作付けた。収穫物は学生食堂、調理・加工実習をはじめ、学内農産物直売所「農の詩」、「常総生活協同組合」、「パルシステム茨城栃木」等において販売中である。令和 3 年度は、田植え機の設定を変更して欠株を少なくし、あきたこまちより多収のふくまるに品種を変えたことにより去年の全体収量を上回った。しかし、マンゲツモチの一部は収穫条件が悪く未収穫となり、全体収量の増加が限定的になってしまった。

（2）畜産部門

学園農場では教育実習の場として座学と実践的実習の関連性を強調し、主に乳牛の個体管理に重点をおき農場実習を行った。特に、搾乳衛生管理において質の高い実習ができた。

家畜人工授精師、家畜体内受精卵移植師資格取得へ向け観察力や判断力の向上、実技技能習得を目指した実習指導を充実させたことで高い合格率を得ることができた。

瑞穂農場では、機械化・IT 化の進んだ企業的大規模経営の中で、効率性の高い実習作業を体験することができた。

また、学生の資格取得やプロジェクト学習課題において、試験牛の確保、データ収集など瑞穂農場との連携により効果的な学習対応ができた。

黒毛和牛受精卵生産は、多くの受精卵を作出することができたが、今後は更なる生産数や品質の向上を図りたい。

① 生乳生産

周産期管理の充実と多産次牛頭数の増加から泌乳初期乳量の伸びがよく、個体平均乳量は昨年同様に高い水準で推移できた。

乳牛管理手法の見直しとマニュアル遵守、機械メンテナンス等の効果から出荷乳体細胞数が減少した昨年度に引き続き安定的な乳質を維持できた。

② 飼料作物生産

10 月下旬に播種を完了し、春先の好天にも恵まれ良質な牧草の収穫ができ、乾物収量として前年同等となった。また、作付け・収穫調整時期は、作業機械の点検整備・運転操作と学生実習の好機となった。

８．講師派遣及び委員委嘱の受託状況

（１）講師派遣

関係教育機関等との講師派遣協定及び茨城県農業協同組合中央会等との関係機関･組織からの要請により、アグリビジネス科・食品栄養科の両科から引き続き講師等を派遣した。

（添付資料９「講師等の派遣実績」参照）

（２）委員委嘱の受託

茨城県、つくば市、茨城県栄養士会、日本農業技術検定協会、全国農業会議所等の要請に基づくとともに、関係機関との連携を強化するため、委員等の役職委嘱を受託し、必要な対応を行った。　（添付資料１０「主な委員等委嘱の受託実績」参照）

９．調査・試験研究

提携企業およびプロジェクト学習を中心に調査・試験研究を両学科ともにおこなった。アグリビジネス科畜産コース学生のプロジェクト研究が学会誌に掲載されるなど成果を上げた。

（添付資料１１「調査・試験研究」参照

Ⅳ　収益事業

１．農産物直売所の運営状況

校内農産物(園芸・研修)・委託生産者農産物共に売上が増加している。コロナ禍の中スーパーなど大規模店の混雑する場所を避け小規模店に客足が向いている状況が続いている。小イベントなどでリピーター獲得・維持に繋げられる様にしたい。

２．農林水産業みらい基金を利用した事業

令和３年１月より、農林中金の農林水産業みらい基金を開始した。笠間で生産される栗の中から格外などにより出荷されない「くず栗」や、栗ファクトリーで排出される「栗ペーストくず」を粉砕・乾燥し、豚の飼料として販売・給与し「KASAMA マロンポーク」として地域ブランドを確立する。

３．体験事業

一般市民を対象とした体験型農園（１区画１０坪）を実施した。

鯉淵ひろびろ農園　　契約者　１６区画（個人１４人）

４．不動産の賃貸状況

平成２７年度に開始した「不動産の賃貸に関する事業」を継続展開した。

（１）園芸農場の賃貸

産学連携事業取組の一環として、フォーカスシステムズ、ロイヤルコーポレーションへ園芸農場用地 8,100 ㎡の賃貸を実施した。

（２）レストラン施設の賃貸

外部にレストラン施設を継続賃貸した。

Ⅴ　外部団体との連携事業

１．学校法人化の検討

学校運営の安定化と大学構想の実現向け、令和４年４月１日学校法人設立を目ざすこととし、令和３年７月末申請に向けた準備を進めたが土地・建物登記がなされておらず、延期した。

２．県内専門学校等との連携

水戸地区を中心とした専門学校連携『いばらき専門カレッジリーグ』に新規加入した。講師派遣・授業開講・異分野のコラボレーションによるプロジェクト活動などの展開により学生教育拡充を図る。また、地域イベント参加などにより農業栄養分野の啓発や地域発展に寄与するとともに学生募集広報にも効果を期待する。

表　連携・提携関係にある　主な自治体・企業・団体等

自治体・企業・団体名称	種別	主たる内容
イセ食品株式会社	包括協定	国際農業コースに係るアジア養鶏人材育成事業の構築
NCS アグリサポート株式会社、全農茨城	同上	法人型園芸生産に係る実習指導の一部委託、土地・建物賃借
株式会社　環境管理センター	同上	農業関連試験の受託・共同研究を通じた教育への付与、GLP 圃場申請への包括的協力関係
株式会社フォーカスシステムズ	同上	農福連携事業を学内で展開し、農場実習の一助とする。

ロイヤルコーポレーション株式会社	同上	農福連携事業を学内で展開し、農場実習の一助とする。
いばらき専門カレッジリーグ	業務提携	加盟校学生のプロジェクト研究課題に本校キャンパスを活用した。
ラショナル・ジャパン	同上	食品加工室に最新のスチコンを設置し、同社のショールームとなる。

Ⅵ　経営管理体制の整備・強化

１．業務の合理化・効率化と人件費等経費の削減

（１）業務の合理化・効率化

部門別責任体制を強化するため、平成２７年度に編制したグループ制を廃止し、部課制を取り入れた。

（２）人件費等経費の削減

職員の増員を抑制し、少数での運用に努め、人件費の圧縮に努めた。

２．必要な施設の整備と遊休資産の有効活用

（１）施設の整備

教室等空調設備の整備を実施した。

（２）遊休資産等の活用

学園敷地内山林等遊休地及び空き学生寮の外部賃貸等を検討したが、制約には至らなかった。

（３）学園のＰＲと地域交流の促進

学園のＰＲと地域住民との交流の場として、11 月にイチョウまつり、3 月にサクラまつりを開催した。

３．必要な資金の確保

（１）農業団体や同窓会会員等への寄付金要請

① 全国農業会議所、都道府県農業団体及び有限会社瑞穂農場等から 1,911 千円の寄付金支援があった。

（２）行政補助金等の有効活用

行政補助金 999,490 円を活用しスマート農業教育を実施した。

４．情報管理の高度化と業務効率化

次の事項に取り組んだ。

（１）限られた予算の中でのパソコン等情報機器及びソフトの更新を実施した。

令和３年度事業報告　付属明細書

令和３年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行・規則」第３４条第３項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

（添付資料１）　令和３年度行事実施表

月	日	行　　事
4	6	入学式
	7	午前：オリエンテーション（2 年生）午後：新入生オリエンテーション
	7	健康診断　午前：1 年、午後２年
	8	講義開始
5		大型特殊自動車免許講習・試験：緊急事態宣言により 2 月へ移動
6	8～12	機械実習（2 年・アグリビジネス科）
	15～19	機械実習（2 年・アグリビジネス科）
	13・14	小型車両系建設機械・フォークリフト資格取得講習
	25	午後：就農啓発セミナー（2 年アグリビジネス科）
	28	自動刈り払い機講習会【希望者】
7	5	農業簿記検定(令和 2 年度　第１回試験)
	11	日本農業技術検定(令和 2 年度　第１回試験)
	16	プロジェクト中間発表会（アグリビジネス科２年発表、１年聴講）
	27～31	期末試験（アグリビジネス科）
8	1～8 6、7	家畜人工授精講習会（牛）（畜産コース 2 年） 視察研修旅行（2 年アグリビジネス科）：コロナにより中止
	2～9	期末試験（食品栄養科）
	7～9	期末試験（アグリビジネス科）
	10～9/23	夏期休業(アグリビジネス科)
	11～9/18	経営体・ＪＡ派遣実習（２年園芸・組合コース、畜産コース）
	24～28	集中実習（アグリビジネス科１年）
9	6～10	給食管理学校外実（２年食品栄養科）
	14～18	集中実習（1 年・アグリビジネス科）
	23	後期　授業開始（両学科）
	20～10/3	大型特殊自動車免許講習・試験（2 年・アグリビジネス科）
	26	意見発表（アグリ　１年発表、２年聴講）
	27～10/1	給食管理学校外実習（２年・食品栄養科）１名
10	8	派遣実習発表会（アグリ　２年発表、１年聴講）
	25～29	給食管理学校外実習（２年・食品栄養科）３名
	28	農業祭
11	12	学園祭準備：
	13	学園祭：
	13	いちょう祭り

	8～12	給食管理学校外実習（２年・食品栄養科）２名
	14・15	小型車両系建設機械・フォークリフト資格取得講習
	18	三者会
	19	午後：プロジェクト発表会（アグリビジネス科１年発表・２年聴講）
	22	農業簿記検定(令和元年度　第２回試験)
	26	午前：プロジェクト発表会（アグリビジネス科２年発表・１年聴講）
	29～12/3	給食管理学校外実習（２年・食品栄養科）２名
12	12	栄養士実力認定試験（２年・食品栄養科）
	7～11	家畜体内受精卵移植講習会（牛）（2 年・畜産）
	12	日本農業技術検定(令和２年度　第２回試験)
	13～17	給食管理学校外実習（２年・食品栄養科）１名
	20～24	大量調理学実習（１年・食品栄養科）
	28～1/8	冬期休業（アグリビジネス科）
	27～1/10	冬期休業（食品栄養科）
1	11	講義開始（両学科）
	27	午前：給食管理学校外実習報告会（１，２年・食品栄養科）
	22・23	関東ブロックプロジェクト発表会（アグリビジネス科）
2	1～5	大型特殊自動車免許講習・試験（2 年・アグリビジネス科）（希望者）
	7～10	卒業試験（２年・食品栄養科）
	14～18	期末試験（１年・食品栄養科）
	21～25	補講期間（食品栄養科）
	8～12	期末（進級、卒業）試験・補講期間　（アグリビジネス科）
	22～26	大型車輌系・大型フォークリフト　資格取得講習
	28～3/4	給食管理学実習（１年・食品栄養科）
3	15	午前：卒業式準備
	16	午前：卒業式
	11～31	派遣実習（１年・アグリビジネス科）
	17～	春期休業
	26	さくら祭り

＊給食管理学校外実習（２年 食品栄養科）は新型コロナウイルス感染防止対策等の観点から実習受け入れ先の状況や要望等により日程調整を行った。

＊大量調理学実習（１年・食品栄養科）は予定していた時期に茨城県内の新型コロナウイルス感染拡大が認められたため延期した。また、給食管理学実習も合わせて時期の調整を行い、この日程により実施した。

（添付資料２）　諸資格取得状況

令和２年度各種資格取得者	
名　　称	人数（人）
日本農業技術検定　（2 級）　合格者	5
日本農業技術検定　（3 級）　合格者	１３
家畜人工授精師講習会修了者	5
家畜体内受精卵移植師（牛）講習会修了者	4
大型特殊自動車免許	6
大型車両系運転業務	3
小型車両系運転業務	5
小型フォークリフト	7
仮払機安全衛生	１３
危険物取扱者　乙 4 類	1
農業簿記（3 級）合格者	2
栄養士(卒業認定)	２０
食育栄養インストラクター	7

（添付資料３）　オープンキャンパス･学校見学会参加者数

（令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月）（人）

日程	区分	アグリビジネス科	食品栄養科	研修科	計
4 月 17 日(土)	ｵﾝﾗｲﾝ見学会	0	0	0	0
4 月 24 日(土)	学校見学会	0	2	0	2
5 月 8 日(土)	ｵﾝﾗｲﾝ見学会	1	0	0	1
5 月 15 日(土)	ｵｰﾌﾟﾝｷｬﾝﾊﾟｽ	1	2	0	3
5 月 29 日(土)	学校見学会	3	3	0	6
6 月 5 日(土)	ｵｰﾌﾟﾝｷｬﾝﾊﾟｽ	1	9	0	10
6 月 12 日(土)	ｵﾝﾗｲﾝ見学会	0	0	0	0
6 月 26 日(土)	ｵｰﾌﾟﾝｷｬﾝﾊﾟｽ	4	2	0	6

7 月 3 日(土)	ｵﾝﾗｲﾝ見学会	0	2	0	2
7 月 17 日(土)	ｵｰﾌﾟﾝｷｬﾝﾊﾟｽ	5	14	0	19
7 月 31 日(土)	ｵﾝﾗｲﾝ見学会	0	0	0	0
8 月 7 日(土)	ｵﾝﾗｲﾝ見学会	1	3	0	4
8 月 21 日(土)	学校見学会	2	5	0	7
8 月 25 日(水)	ｵｰﾌﾟﾝｷｬﾝﾊﾟｽ	3	13	0	16
8 月 28 日(土)	ｵﾝﾗｲﾝ見学会	2	2	0	4
9 月 11 日(土)	学校見学会	2	0	0	2
9 月 25 日(土)	ｵﾝﾗｲﾝ見学会	2	1	0	3
10 月 9 日(土)	学校見学会	5	2	0	7
10 月 23 日(土)	ｵﾝﾗｲﾝ見学会	0	0	0	0
11 月 6 日(土)	ｵﾝﾗｲﾝ見学会	0	1	0	1
11 月 13 日(土)	学校見学会	4	9	0	13
12 月 4 日(土)	ｵﾝﾗｲﾝ見学会	0	0	0	0
12 月 18 日(土)	学校見学会	1	2	0	3
1 月 8 日(土)	ｵﾝﾗｲﾝ見学会	0	0	0	0
1 月 22 日(土)	学校見学会	1	4	0	5
2 月 12 日 (土)	学校見学会	0	3	0	3
2 月 26 日 (土)	ｵﾝﾗｲﾝ見学会	0	1	0	1
3 月 12 日(土)	ｵﾝﾗｲﾝ相見学会	0	1	0	1
3 月 26 日(土)	ｵｰﾌﾟﾝｷｬﾝﾊﾟｽ	0	4	0	4
合　計		35	81	0	115

(添付資料４)　学生自治会活動

実施日	内容
	前期については計画表作成なし
9 月 30 日 (水)	自治会役員打合せ
10 月 7 日 (水)	ｱﾝｹｰﾄ (三者会、農業祭 PM ｲﾍﾞﾝﾄ)
10 月 14 日 (水)	講演:ﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽｾﾙﾌｹｱ
10 月 21 日 (水)	自治会新役員選出
10 月 28 日 (水)	農業祭
11 月 11 日 (水)	自治会新役員選挙

11 月 28 日（水）	三者会
11 月 25 日（水）	社会保険ｾﾐﾅｰ
12 月 2 日（水）	ｸﾘｽﾏｽ会
1 月 20 日（水）	新旧役員引継
3 月 10 日（水）	卒業式（代表者のみ参加）

（添付資料５）実技研修実績一覧

名　　称	項　　目	人　数（人）			備　　考
		3 年度	2 年度	元年度	
チャレンジファームスクール	１　年　コ　ー　ス	0	1	2	R 1.10～R 2.9 月：1 名
	６ ヶ 月 コ ー ス	1	0	0	
農 業 体 験 学 習	幼稚園､小学校、中学校	381	429	550	いも苗植え･収穫､除草、野菜･果樹収穫、搾乳等
農 業 者 育 成 科	職業訓練委託事業	9	9	10	茨城県委託 6 月～12 月 7 月:1 名中退
社会人研修	いばらき 農業アカデミー	11 10 3	25 11 13 4	21 10 19 12	① 農業簿記講座 ② 小型ﾌｫｰｸﾘﾌﾄ ③ 小型車両系建設機械 ④ 刈り払い機

国際研修実績一覧

名　　称	委　託　元	種　　別	人数	期　　間	主な研修内容
タイ王国タマサート大学との交流事業	タマサート大学食品科学科	学生		コロナにより中止	
フィリピン長野研修	国際農業者交流協会	フィリピン研修生	0	コロナにより中止	日本語研修
アジア農業青年人材育成事業	国際農業者交流協会	東南アジアの青年農業者	0	コロナにより中止	基礎研修
アジア農業青年人材育成事業	国際農業者交流協会	東南アジアの青年農業者	36	3 月 13 日～3 月 25 日	農業学科研修

（添付資料６）分類別入庫・除籍及び現在の保有数

摘要 分類（書籍）	令和元年度 ３月末現在	令和２年度入庫・除籍数			令和２年度 ３月末現在
		購 入	寄 贈	除 籍	
０　総　　記	624	0	0	0	624
１　哲　　学	959	0	0	0	959
２　歴　　史	2,637	0	1	0	2,638
３　社会科学	6,252	0	4	0	6,256
４　自然科学	5,211	0	0	0	5,211
５　技　　術	2,612	3	0	0	2,615
６　産　　業	21,474	12	28	0	21,514
７　芸　　術	1,048	0	1	0	1,049
８　言　　語	453	0	0	0	453
９　文　　学	4,302	0	0	0	4,302
合　　計（冊）	45,620	8	39	0	45,667
ビデオ　（本）	377	0	0	0	377
DVD・CD-ROM（枚）	290	0	1	0	291
スライド　（冊）	91	0	0	0	91

（添付資料７）作物・園芸農場実績

①　施設野菜収量（概算）

品　目	令和３年度実績			令和２年度総収量(kg/10a)
	延べ面積(a)	総収量(kg)	収量（kg/10a)	
キ ュ ウ リ				
４ ～ ７ 月	5	2899	5798	8.690
８ ～ 12 月	2	341	1705	1,670
１ ～ ３ 月	5	171	171	4,012
ト マ ト				
４ ～ ７ 月	10	5476	5476	8,895
９ ～ 12 月	2	322	1610	1,756
１ ～ ３ 月	10	644	644	1,046
その他（果菜・葉茎菜類・根菜類等）	5	361	722	966

注）ﾄﾏﾄには、ﾐﾆﾄﾏﾄを含む。その他　果菜葉茎菜類はﾊﾟﾌﾟﾘｶ、ﾋﾟｰﾏﾝ、ﾎｳﾚﾝｿｳ、ﾅｽ、ｵｸﾗ、ﾄｳﾓﾛｺｼ、ﾀﾞｲｺﾝなど

②　果樹収量

作　目	令和元年度総収量（kg）	令和２年度総収量　（kg）	令和３年度総収量　（kg）

ナ　シ	7,852	4,840	4,462
ブドウ	6,557	4,512	3,283
合　計	14,409	9,352	9,430

※ブドウ ： 露地/雨よけ含む

③ 露地野菜

本年は研修課との合同で栽培管理した作物(ジャガイモ・ネギ・ニンジン)があったため、その分作業時間が確保できたため主に秋野菜の収量が増加した。収穫ロスを減らすために果菜類の作付け面積を減らしたが、もう少し増やして管理することも可能ではないかと示唆される。

作物の収穫量

令和２年度	
作物名	収穫量(kg)
ダイコン類	523
ニンジン	130
ジャガイモ	235
葉物類(春・秋)	716
葉物類(夏)	70
ネギ	1142
タマネギ	238
ブロッコリー	100
カリフラワー	52
マメ類	13.5
ピーマン類	86
ナス類	380
ウリ科類	61
オクラ	10
ポップコーン	4,000 本

令和３年度	
作物名	収穫量(kg)
ダイコン類	360
ニンジン	350
ジャガイモ	440
葉物類(春・秋)	1100
葉物類(夏)	65
ネギ	1500
タマネギ	230
ブロッコリー	82
カリフラワー	34
マメ類	20
ピーマン類	160
ナス類	240
ウリ科類	60
オクラ	10
ポップコーン	3,000 本

④ 有機露地野菜収量（有機圃場面積：４６a）

有機露地野菜収量　（有機ほ場面積：46a）

作目	品　　目	収量(kg)	
		令和３年度	令和２年度
葉菜類	ハクサイ、キャベツ、ブロッコリー、レタス等	143	245
果菜類	ナス、トマト、キュウリ、カボチャ等	496	535
根菜類	ダイコン、ニンジン、カブ等	452	753

芋　類	ジャガイモ、サトイモ、サツマイモ等	95	300
豆　類	インゲン	2	2
その他	ネギ、ニンニク、エシャレット	126	215
合計		2,000	2,624

⑤　水稲部門

作業工程

作業工程	作業期間	内容
浸種～播種	4 月 5 日～4 月 28 日	・種籾使用量 コシヒカリ：60kg ふくまる：8kg ミルキークィーン：4kg マンゲツモチ：8kg
田植え	5 月 6 日～5 月 30 日	東水田：202a 北水田：75a 西水田：93a
稲刈り～乾燥・籾摺り	9 月 7 日～10 月 28 日	―

水稲収量

品　種	面　　積 (a)	令和３総 収量（kg）	収　量 (kg／10a)	令和２年度 総収量（kg）
コシヒカリ	290	12,994	448	13,034
ふくまる	33	1,506	456	957 （あきたこまち）
ミルキークイーン	19	1,005	529	935
マンゲツモチ	28	585	209	960

注）①面積 370a に、外部受注の水稲関連試験圃場を一部含む。

②品種毎の作付け面積は年度により変動がある。

（添付資料８）畜産農場実績

生乳生産(月別)状況

	生乳生産量(kg)	1 日平均		
		搾乳頭数(頭)	出荷乳量(kg)	乳量(kg)/頭
2021/4	14,700	12	409	31.5
5	13,299	14	492	32.3

6	9,660	10	322	29.6
7	11,628	11	357	29.7
8	10,264	11	331	27.1
9	9,306	11	310	29.4
10	10,527	12	339	32.5
11	10,008	12	333	30
12	11,085	12	357	30.8
2022/1	11,284	13	364	29.3
2	11,200	13	400	32.2
3	13,904	13	448	34.5
計	136,856			

生乳生産状況

年度	生乳生産量(kg)	1日平均			乳脂肪(%)	乳蛋白(%)	無脂固形分率(%)	体細胞数(万/ml)
		搾乳頭数(頭)	出荷乳量(kg)	乳量(kg)/頭				
2021	136,856	12	387	30.7	4.34	3.32	8.85	11.3
2020	136,490	12	374	31.1	4.21	3.29	8.82	10.3
2019	136,386	10	361	31.2	3.91	3.21	8.81	10.8
2018	144,868	12	383	31.1	3.89	3.18	8.72	10.2
2017	106,641	10	292	29.2	3.95	3.19	8.69	21.1

飼料作物生産状況

	牧草名 イタリアンライグラス	作付面積(a)	総収穫量(kg) (kg/10a)	乾物収量(kg) (kg/10a)	備考
2021	「ビリケン」	195	27,520 1,618	16,810 988	84ロール
2020	「たちゆうか」	195	23,595 1,210	16,910 867	69ロール
2019	「いなずま」	195	21,467 1,383	15,334 902	63ロール

（添付資料９）　講師等の派遣実績

月　　日	内　　容	依頼元　または派遣先	講　　師
9 月 13 日～16 日	「動物生産生理学」集中講義	新潟大学農学部	高田良三
12 月 10 日	養豚、養鶏に関する試験内容についての助言・指導	山梨県畜産酪農技術センター	高田良三
令和２年度、3 回程度の成果検討会参加	JRA 畜産振興事業プロジェクト「イムノシンバイオティクスと DNA マーカーによる豚の腸内環境改善を介する抗病性向上手法の開発事業」評価委員	JRA プロジェクト代表者、北澤春樹（東北大学農学部教授）	高田良三
令和２年度、3 回程度の成果検討会参加	JRA 畜産振興事業プロジェクト「豚肉の理化学特性解析と飼料による高品質化事業」事業推進委員	新潟大学農学部	高田良三
2 月 1 日～2 日	全国農業大学校等プロジェクト学習発表会　審査（オンライン）	全国農業大学校等連絡協議会	大熊　哲仁
2 月 25 日	全国優秀農業青年クラブ表彰審査、全国優秀青年プロジェクト審査（オンライン）	大日本農会　全国農業青年会議	大熊　哲仁
4 月から隔月	情報誌「大好きひたち」にて、「家庭菜園をやってみよう」を連載。見開き２Ｐ	ＪＡ常陸	大熊　哲仁
5 月から毎月一回	農産物栽培セミナー　講師	東海村農業支援センター	大熊　哲仁
7 月 21 日・7 月 28 日 11 月 24 日・12 月 1 日	いばらき営農塾	茨城県	前嶋 智
11 月 16 日、17 日	集中講義　講師「マーケティング」オンライン	八ヶ岳農業実践大学校	青木　淳
11 月 19,20,26,27 日	集中講義　講師「農業経営」	八ヶ岳農業実践大学校	井上　洋一
11 月 22,23 日	集中講義　講師「農業機械」	八ヶ岳農業実践大学校	酒井　祐介
3 月 24 日、4 月 24 日 6 月 11 日、7 月 8 日	生涯教育研修会「介護報酬改定に伴う栄養アセス等研修会」検討会コーディネーター	茨城県栄養士会	長谷川陽子
7 月 30 日	生涯教育研修会「栄養ケア・マネジメント」講師	茨城県栄養士会	長谷川陽子

（添付資料１０）　主な委員等委嘱の受託実績

委　員　等	依頼元	年　月　日	名　前
タマサート大学東アジア研究所 嘱託研究員	タ マ サ ー ト 大 学	H20.4.1～	長谷川量平
青山学院大学地球社会共生学部 特別講師	青山学院大学	H25.4.1～	長谷川量平
JRA 畜産振興事業プロジェクト 「イムノシンバイオティクスと DNA マーカーによる豚の腸内環境改善を介する抗病性向上手法の開発事業」評価委員	JRA プロジェクト代表者、北澤春樹（東北大学農学部教授）	6 月 9 日、3 月 14 日	高 田 良 三
令和 3 年普及指導員資格試験の問題作成および面接委員	農林水産省農産局技術普及課	5 月 14 日、11 月 25 日、	高 田 良 三
農水省受託研究審査会審査員	農林水産省畜産局	3 月 9 日	高 田 良 三
イノベーション創出強化研究推進事業、審査	生物系特定産業技術研究支援センター	3 月 25 日	高 田 良 三
日本養豚学会理事	日本養豚学会	令和３年度～	高 田 良 三
茨城県栄養士会 研究教育・公衆栄養専門研究会 役員	茨城県栄養士会	R1.4.1～	浅津　竜子
つくば市自立支援型個別ケア会議委員	つくば市保健福祉部 地域包括支援課	R3.4.1～ R4.3.31	長谷川陽子
茨城県病害虫研究会委員	茨城県病害虫研究会	H25.4.1～	前嶋　智

（添付資料 １１）　調査・試験研究

課題名	担当者名	研究内容・発表方法
飼料用米の形態の違いが肉用鶏の飼養成績に及ぼす影響	高田　良三	玄米丸粒、玄米粉砕、白米丸粒の 3 形態の飼料用米を肉用鶏に給与したところ、形態の違いは飼養成績に影響を及ぼさなかった。鯉淵学園教育研究報告第 32 号 25-28、2022
「豚は何を食べているのか知っていますか」、「豚に必要な栄養素」	高田　良三	まるわかり養豚実用ハンドブック、P27-31, P166-171 2022、緑書房
酵母 RNA 添加が肉用鶏の飼養成績に及ぼす影響	高田　良三	酵母 RNA を 0.5%添加した前期肉用鶏用飼料を給与したところ、増体量は有意に増加した。抗生物質の代替物質の可能性が示された。日本製紙受託研究

企業様からの依頼研究のため、非公開

α-ガラクトシダーゼの構造と機能Ⅱ	小林 秀行	研究内容：種々起源のα－ガラクトシダーゼが 3 つのグループに分類され、それぞれの挿入ループが基質の結合とサブユニットの会合に重要な役割を果たしていることを示した。 発表方法：鯉淵学園教育研究報告 第 32 号（2022 年）
食品栄養科学生における食塩摂取状況と減塩意識の関連性について	新井 波音 長谷川陽子	研究内容：本校食品栄養科学生の食塩摂取状況と減塩への意識、味覚閾値を調査し、身体計測値との関連性について検討した。 発表方法：鯉淵学園教育研究報告 第 32 号（2022 年）
地域包括ケアシステムの推進で求められる管理栄養士による訪問栄養食事指導の現状と課題について	峯山 涼子 手塚 文栄 髙木 伸子 医療法人たかぎ歯科	研究内容：訪問栄養食事指導についての活動を報告した。訪問栄養食事指導の推進をするにあたり、実績を上げると共に多方面へ啓発活動を行う必要があることを示した。 発表方法：鯉淵学園教育研究報告 第 32 号（2022 年）
在宅におけるターミナルケア　長期的なターミナルケアの重症化予防を目的とした介入の一例	峯山 涼子	研究内容：ターミナルケアにおいても、長期的な栄養管理を視野に入れた栄養ケア計画を立てることの必要性を示した。 発表方法：第 8 回日本在宅栄養管理学会 web 学術集会（2021 年）
時間栄養学に基づく食事指導の可能性	宇佐美晶子	研究内容：「時間栄養学」の概要及び、食事指導への活用について解説した。 発表方法：鯉淵学園教育研究報告 第 32 号（2022 年）

鯉淵学園における栄養士養成課程設置 50 年の軌跡と次の 50 年に向けて	浅津 竜子	研究内容：本校における栄養士養成課程設置 50 年を振り返り、その前身でもある生活改善普及員養成についても取りまとめた。そして、次の 50 年に向かって本校の栄養士養成教育はどうあるべきか考察した。 発表方法：鯉淵学園教育研究報告 第 32 号（2022 年）

（別添資料１２）　学園直売所売上実績　　単位:千円

	令和３年度	令和２年度	対前年比
園芸	11,033	10,560	104%
研修	555	712	78%
農産加工	227	121	188%
同窓生	3,086	4,937	63%
その他農産物	1,565	1,482	106%
食料品	3,699	4,795	77%
雑貨品	355	344	103%
委託生産者売上	29,763	26,768	111%
総　売　上	53,329	49,761	107%

※上記以外に、園芸・研修部門の外部販売額が以下のとおりあった。

３年度 12,290 千円、　２年度 13,658 千円